



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 佐藤食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2814 URL http://www.sato-foods.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 仁一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上田 正博 (TEL) 0568-77-7316  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,885	2.5	765	0.6	833	△5.8	180	△5.1
27年3月期	5,740	△2.7	760	△0.4	884	△6.8	190	29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	28.91	28.84	1.3	5.2	13.0
27年3月期	30.46	30.42	1.4	5.5	13.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,033	14,079	87.7	2,252.09
27年3月期	16,023	14,117	88.1	2,259.02

(参考) 自己資本 28年3月期 14,069百万円 27年3月期 14,112百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	690	△499	△97	4,872
27年3月期	246	△269	△87	4,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	187	98.5	1.3
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	187	103.8	1.3
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,819	1.6	365	16.7	405	14.8	282	260.7	45.15
通期	5,900	0.2	856	11.9	921	10.6	619	243.1	99.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,326,460 株	27年3月期	9,326,460 株
28年3月期	3,079,292 株	27年3月期	3,079,164 株
28年3月期	6,247,224 株	27年3月期	6,247,429 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は平成28年5月27日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	29
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、所得環境の改善や輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、個人消費の低迷や世界的な景気減速などの影響により国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当食品業界につきましては、製品の高付加価値化が進む一方で節約志向が継続しており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社は「茶エキス」、「天然調味料」、「植物エキス」の製品開発に注力してまいりました。

当事業年度における売上高は、茶エキスにつきましては、玄米茶エキス・ほうじ茶エキス等が減少したものの、麦茶エキス・緑茶エキス・紅茶エキス等が増加したため、売上高は 2,944百万円(対前年同期比 0.7%増)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末椎茸等が減少したものの、粉末鰹節・粉末昆布等が増加したため、売上高は 1,640百万円(同 0.5%増)となりました。

液体天然調味料につきましては、昆布エキス・鰹節エキス・椎茸エキス等が増加したため、売上高は 733百万円(同 11.5%増)となりました。

植物エキスにつきましては、果実エキスが減少したものの、野菜エキス等が増加したため、売上高は 475百万円(同 2.8%増)となりました。

粉末酒につきましては、ワインタイプ等が減少したものの、ブランデータイプ・ラムタイプ・清酒タイプ等が増加したため、売上高は 85百万円(同 53.3%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は 5,885百万円(同2.5%増)となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により営業利益は 765百万円(同0.6%増)、受取配当金 45百万円(同 5.9%減)を計上したため、経常利益は 833百万円(同5.8%減)となりました。また、法人税等 629百万円(同 10.0%減)を計上したため、当期純利益は 180百万円(同5.1%減)となりました。

なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費者の節約志向が根強い市場環境のもと、引き続き厳しい状況が予想されま

す。当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、品質保証体制の更なる強化に努め、今後の国内市場が縮小に向かう厳しい環境の中、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を応用し、付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

このような見通しのもと、当社の平成29年3月期の通期業績につきましては、売上高 5,900百万円(対前年同期比 0.2%増)、営業利益 856百万円(同 11.9%増)、経常利益 921百万円(同 10.6%増)及び当期純利益 619百万円(同 243.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は 16,033百万円となり、前事業年度末に比べ 10百万円増加しました。

流動資産については 7,179百万円となり、前事業年度末に比べ 7百万円減少しました。主に、現金及び預金、売上債権がそれぞれ 93百万円、60百万円増加し、たな卸資産が 158百万円減少したことによります。

固定資産については8,854百万円となり、前事業年度末に比べ 17百万円増加しました。主に、有形固定資産が 326百万円減少し、投資有価証券が 331百万円増加したことによります。

負債合計は 1,954百万円となり、前事業年度末に比べ 48百万円増加しました。

流動負債については 1,723百万円となり、前事業年度末に比べ 75百万円増加しました。主に、未払消費税が 22百万円減少し、短期借入金が 90百万円増加したことによります。

固定負債については 230百万円となり、前事業年度に比べ 27百万円減少しました。主に、繰延税金負債が 25百万円減少したことによります。

純資産合計は14,079百万円となり、前事業年度に比べ 38百万円減少しました。主に、当期純利益 180百万円を計上したものの、配当金の支出により 187百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 36百万円減少したことによります。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の2,259円02銭から2,252円09銭となり 6円93銭減少しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ93百万円増加し、4,872百万円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、690百万円(前事業年度は246百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益809百万円及び、法人税等の支払額642百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、499百万円(前事業年度は269百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出569百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、97百万円(前事業年度は87百万円の減少)となりました。これは、短期借入れによる収入90百万円及び、配当金の支払額187百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	90.3	88.9	87.6	88.1	87.7
時価ベースの自己資本比率(%)	42.6	39.8	44.0	39.0	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	27.0	31.7	44.0	242.9	99.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,444.3	312.2	237.6	54.0	129.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各数値は、財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状態、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

なお、当期の配当は、前期と同じく、中間配当15円に期末配当15円を加えた年間30円となる予定であります。次期の配当につきましても、中間・期末ともに15円の年間30円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 食品の安全性について

当社では、各原材料メーカーから、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(通称、JAS法)」、「不当景品類及び不当表示防止法(通称、景品表示法)」等の関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領する等、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 法的規制について

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を主力業務としているため、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(通称、JAS法)」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法)」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(通称、廃棄物処理法)」及び「酒税法」による規制を受けております。食品衛生法におきましては、食品・食品添加物の規格基準(表示・使用基準等)が定められており、また、容器包装リサイクル法におきましては、再商品化の義務履行が定められております。さらに、酒税法におきましては、粉末酒の製造、販売の法的規制が定められております。

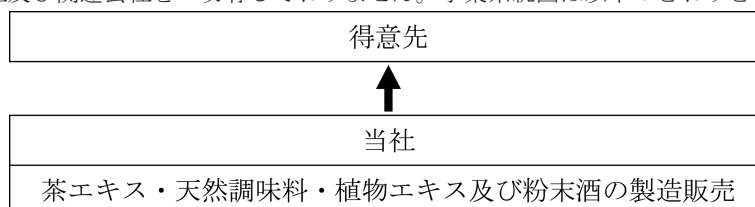
##### ③ 原材料の価格変動について

当社の使用する主要な原材料(鰹節・昆布・椎茸等)、デキストリンは、国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰は、包装材料の価格や製造コスト、運送コスト等に影響を与える要因となります。これらのコストが上昇した際、生産効率の改善や販売価格への転嫁等による方法で吸収できないことも想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 企業集団の状況

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を行っております。なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

また当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりません。事業系統図は以下のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「1. 新しい天然食品の創造に向かって、独創的な技術開発を継続する。2. 新しい天然食品加工分野を創造し、人類へ貢献する。」であります。

この経営理念のもと、技術立社を基本とする高度な開発技術及び生産技術を確立し、顧客満足度及び付加価値の高い製品を市場に提供する事で社会に貢献し、社会との共生を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、毎期、安定的な利益を継続的に確保すると同時に、株主利益の重視と経営の効率化の視点からROE(自己資本当期純利益率)並びに、ROA(総資産経常利益率)を重要な経営指標としております。当期の結果といたしましては ROE1.3%、ROA5.2%であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、差別化された製品開発と既存製品の改良をさらに深化させ、業績を安定的に成長させることを目指してまいります。

また、「天然風味の粉末化」の基礎となる独自の開発技術や装置技術を製造技術と融合させ、茶エキス、天然粉末和風だし、植物エキス、粉末酒やその技術を応用した新製品の開発など製品の高付加価値化に経営資源を集中してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき当面の課題といたしましては、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。これらの課題を継続して確実にクリアすることにより、経営基盤の強化・安定を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

##### ①安全・安心な製品の提供

食に携わる企業として、より高いレベルで顧客・消費者の皆様へ安全・安心な製品を提供するため、品質保証体制の更なる強化に努め、品質保証プロセスにおいて、統合的なITシステムを用いた業務改善に取り組んでまいります。

また、当社が長年取り組んでまいりました食の安全性追求に関するノウハウを新工場(第三工場)に集結させ、最新鋭の生産設備と管理システムの構築に取り組んでまいります。

##### ②生産性の向上及び合理化

原材料コストの変動・高騰による収益性への影響に対応すべく、より利益を生み出しやすい体質作りに取り組んでまいります。事業活動における各種数値及び情報を有効活用し、収益管理機能の強化を図るため、基幹システム等のIT基盤の整備に取り組んでまいります。

##### ③高付加価値製品の開発

開発技術、製造技術及び装置技術を融合することで、事業活動全体で高い付加価値を生み出し続けることができる体制を構築してまいります。さらに、顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズを製品として結実させていく、組織的かつ提案型の営業活動を目指してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,778,937	4,872,529
受取手形	122,304	88,770
売掛金	959,552	1,053,947
製品	643,875	547,066
仕掛品	324,381	243,128
原材料及び貯蔵品	255,539	275,031
前払費用	16,162	14,596
繰延税金資産	67,100	66,614
その他	19,050	17,863
貸倒引当金	△108	△114
流動資産合計	7,186,795	7,179,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,098,552	4,105,333
減価償却累計額	△2,008,166	△2,129,377
建物(純額)	2,090,385	1,975,955
構築物	334,165	335,239
減価償却累計額	△252,056	△260,495
構築物(純額)	82,108	74,743
機械及び装置	7,517,974	7,491,696
減価償却累計額	△5,703,420	△5,896,578
機械及び装置(純額)	1,814,554	1,595,117
車両運搬具	51,530	55,310
減価償却累計額	△48,099	△47,348
車両運搬具(純額)	3,431	7,962
工具、器具及び備品	243,410	251,336
減価償却累計額	△211,778	△217,772
工具、器具及び備品(純額)	31,632	33,563
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	1,040	9,320
有形固定資産合計	6,491,226	6,164,737
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウェア	21,517	18,718
電話加入権	1,231	1,231
その他	1,060	890
無形固定資産合計	31,971	29,001
投資その他の資産		
投資有価証券	2,139,525	2,470,871
破産更生債権等	1,439,322	1,434,007
長期前払費用	482	959
その他	173,545	188,895
貸倒引当金	△1,439,322	△1,434,007
投資その他の資産合計	2,313,553	2,660,725
固定資産合計	8,836,751	8,854,464
資産合計	16,023,546	16,033,900

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	56,321	—
買掛金	232,045	288,582
短期借入金	※ 600,000	※ 690,000
未払金	106,927	114,038
未払費用	105,446	93,215
未払法人税等	340,819	344,382
未払消費税等	81,121	58,795
預り金	15,593	15,842
賞与引当金	109,000	115,000
設備関係支払手形	1,028	3,921
その他	36	58
流動負債合計	1,648,341	1,723,835
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,570	24,340
繰延税金負債	176,526	150,584
資産除去債務	55,357	55,430
固定負債合計	257,454	230,354
負債合計	1,905,796	1,954,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	512,418	512,418
資本剰余金合計	4,444,793	4,444,793
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,560,103	7,860,103
繰越利益剰余金	1,327,141	1,020,329
利益剰余金合計	9,040,745	9,033,933
自己株式	△3,428,452	△3,428,580
株主資本合計	13,729,360	13,722,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383,400	346,779
評価・換算差額等合計	383,400	346,779
新株予約権	4,989	10,509
純資産合計	14,117,750	14,079,709
負債純資産合計	16,023,546	16,033,900

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,740,199	5,885,923
売上原価		
製品期首たな卸高	510,512	643,875
当期製品製造原価	4,373,292	4,250,980
酒税	8,385	10,449
合計	4,892,189	4,905,305
製品他勘定振替高	14,970	16,229
製品期末たな卸高	643,875	547,066
売上原価合計	※1 4,233,343	※1 4,342,010
売上総利益	1,506,855	1,543,913
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	87,214	96,586
広告宣伝費	22,029	24,803
役員報酬	53,730	62,418
給料及び賞与	146,347	151,073
賞与引当金繰入額	19,987	21,356
退職給付費用	7,319	7,135
株式報酬費用	4,989	5,520
役員退職慰労引当金繰入額	1,310	—
賃借料	18,611	18,392
減価償却費	12,033	5,774
事業税	22,646	43,143
支払手数料	65,352	59,129
試験研究費	188,325	185,770
その他	96,333	97,782
販売費及び一般管理費合計	※2 746,230	※2 778,885
営業利益	760,625	765,028
営業外収益		
受取利息	2,238	2,197
受取配当金	48,467	45,592
助成金収入	4,078	—
貸倒引当金戻入額	53,207	5,302
その他	22,991	20,785
営業外収益合計	130,983	73,877
営業外費用		
役員退職金	2,240	140
支払利息	4,514	5,339
その他	205	347
営業外費用合計	6,959	5,826
経常利益	884,649	833,079

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
受取損害賠償金	6,941	—
固定資産売却益	—	※3 9
投資有価証券売却益	—	46,762
その他	—	2,130
特別利益合計	6,941	48,902
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 1,853	※4 3,877
減損損失	—	※5 3,289
投資有価証券評価損	—	63,637
損害賠償金	284	1,422
特別損失合計	2,137	72,226
税引前当期純利益	889,452	809,755
法人税、住民税及び事業税	657,700	628,500
法人税等調整額	41,437	650
法人税等合計	699,137	629,150
当期純利益	190,315	180,605

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	7,260,103	1,624,254	9,037,858
当期変動額								
剰余金の配当							△187,428	△187,428
当期純利益							190,315	190,315
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	300,000	△297,112	2,887
当期末残高	3,672,275	3,932,375	512,418	4,444,793	153,500	7,560,103	1,327,141	9,040,745

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,427,934	13,726,994	206,253	206,253	—	13,933,248
当期変動額						
剰余金の配当		△187,428				△187,428
当期純利益		190,315				190,315
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△540	△540				△540
自己株式の処分	22	19				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			177,146	177,146	4,989	182,135
当期変動額合計	△518	2,366	177,146	177,146	4,989	184,501
当期末残高	△3,428,452	13,729,360	383,400	383,400	4,989	14,117,750

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,672,275	3,932,375	512,418	4,444,793	153,500	7,560,103	1,327,141	9,040,745
当期変動額								
剰余金の配当							△187,417	△187,417
当期純利益							180,605	180,605
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	△306,811	△6,811
当期末残高	3,672,275	3,932,375	512,418	4,444,793	153,500	7,860,103	1,020,329	9,033,933

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,428,452	13,729,360	383,400	383,400	4,989	14,117,750
当期変動額						
剰余金の配当		△187,417				△187,417
当期純利益		180,605				180,605
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△128	△128				△128
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△36,620	△36,620	5,520	△31,100
当期変動額合計	△128	△6,939	△36,620	△36,620	5,520	△38,040
当期末残高	△3,428,580	13,722,421	346,779	346,779	10,509	14,079,709

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	889,452	809,755
減価償却費	430,071	417,090
減損損失	—	3,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53,211	△5,308
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	6,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,250	△1,230
保険解約損益(△は益)	△2,934	△4,545
受取利息及び受取配当金	△50,705	△47,790
支払利息	4,514	5,339
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△9
有形固定資産除却損	1,853	3,877
投資有価証券評価損益(△は益)	—	63,637
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△46,762
損害賠償金	284	1,422
助成金収入	△4,078	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,379	△60,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,004	157,295
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,923	2,776
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,950	368
未払金の増減額(△は減少)	△7,478	△7,114
未払費用の増減額(△は減少)	7,285	△12,230
未払消費税等の増減額(△は減少)	58,767	△22,326
破産更生債権等の増減額(△は増加)	53,211	5,314
その他の流動負債の増減額(△は減少)	32	18,301
受取保険金	△2,112	△1,360
受取損害賠償金	△6,941	—
その他	10,555	6,432
小計	1,136,906	1,291,359
利息及び配当金の受取額	50,661	47,783
保険金の受取額	2,112	1,360
損害賠償金の受取額	6,941	—
利息の支払額	△4,574	△5,356
損害賠償金の支払額	△284	△1,422
法人税等の支払額	△944,795	△642,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,965	690,755

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△77,458	△70,571
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△14,238	△5,740
投資有価証券の取得による支出	△166,829	△569,973
投資有価証券の売却による収入	—	156,377
長期前払費用の取得による支出	△16	△1,388
助成金による収入	4,078	—
その他の収入	6,779	10,080
その他の支出	△21,501	△20,885
その他	154	2,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,032	△499,443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	90,000
自己株式の取得による支出	△540	△128
自己株式の売却による収入	19	—
配当金の支払額	△187,411	△187,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,933	△97,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,000	93,592
現金及び現金同等物の期首残高	4,888,937	4,778,937
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,778,937	※ 4,872,529



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	600,000千円	690,000千円
差引額	1,400,000千円	1,310,000千円

## (損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
37,752千円	28,765千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
188,325千円	185,770千円

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	一千円	9千円

- ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	350千円	232千円
機械及び装置	1,216千円	3,644千円
車両運搬具	一千円	0千円
工具、器具及び備品	285千円	0千円
計	1,853千円	3,877千円

- ※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
第三工場 (愛知県春日井市)	遊休資産	機械及び装置	3,289千円

当社第三工場に存する多機能抽出タンクテスト装置については、現在稼働しておらず、再稼働に向けた合理的な使用計画がたっていないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	—	—	9,326,460

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,078,655	529	20	3,079,164

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

529株

単元未満株式の買増請求による減少

20株

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,989
合計		—	—	—	—	4,989

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,717	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	93,711	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,709	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	—	—	9,326,460

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,079,164	128	—	3,079,292

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

128株

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,989
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,520
合計		—	—	—	—	10,509

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,709	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	93,707	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,707	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,778,937千円	4,872,529千円
現金及び現金同等物	4,778,937千円	4,872,529千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金調達については、銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の回収についてのリスクとしては、顧客の信用リスクが考えられます。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程及び与信規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、これについてのリスクとしては、市場価格の変動リスクが考えられます。上場株式については毎月把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、これに関するリスクとしては、金利の変動リスクが考えられますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。また、担当部署において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,778,937	4,778,937	—
(2) 受取手形	122,304	122,304	—
(3) 売掛金	959,552	959,552	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,939,634	1,939,634	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(※)	1,439,322 △1,439,322		
	—	—	—
資産計	7,800,427	7,800,427	—
(1) 支払手形	56,321	56,321	—
(2) 買掛金	232,045	232,045	—
(3) 短期借入金	600,000	600,000	—
負債計	888,367	888,367	—

(※)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,872,529	4,872,529	—
(2) 受取手形	88,770	88,770	—
(3) 売掛金	1,053,947	1,053,947	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,270,980	2,270,980	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(※)	1,434,007 △1,434,007		
	—	—	—
資産計	8,286,228	8,286,228	—
(1) 支払手形	—	—	—
(2) 買掛金	288,582	288,582	—
(3) 短期借入金	690,000	690,000	—
負債計	978,582	978,582	—

(※)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

## (5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

## 負債

## (1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	199,891	199,891

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,778,937	—
受取手形	122,304	—
売掛金	959,552	—
合計	5,860,793	—

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,872,529	—
受取手形	88,770	—
売掛金	1,053,947	—
合計	6,015,248	—

## (注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
短期借入金	600,000	—
合計	600,000	—

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
短期借入金	690,000	—
合計	690,000	—

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,776,033	1,245,560	530,472
その他	101,938	67,504	34,434
小計	1,877,972	1,313,065	564,907
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61,662	64,242	△2,580
その他	—	—	—
小計	61,662	64,242	△2,580
合計	1,939,634	1,377,307	562,327

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 199,891千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,859,897	1,336,463	523,433
その他	58,883	34,139	24,743
小計	1,918,780	1,370,602	548,177
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	319,040	431,167	△112,127
その他	33,159	33,247	△87
小計	352,199	464,414	△112,214
合計	2,270,980	1,835,017	435,962

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 199,891千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	156,377	46,762	—
合計	156,377	46,762	—



(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた掛け金を支払っております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、42,276千円であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた掛け金を支払っております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、42,380千円であります。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	4,989千円	5,520千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成26年7月18日	平成27年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,970株	普通株式 8,190株
付与日	平成26年8月4日	平成27年8月3日
権利確定条件	定めはありません	定めはありません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成26年8月5日 ～平成56年8月4日 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、割当てを受けた新株予約権を行使することができる。	平成27年8月4日 ～平成57年8月3日 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、割当てを受けた新株予約権を行使することができる。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

決議年月日	平成26年7月18日	平成27年7月17日
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	8,190
失効	—	—
権利確定	—	8,190
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	7,970	—
権利確定	—	8,190
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	7,970	8,190

## ② 単価情報

決議年月日	平成26年7月18日	平成27年7月17日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	626	674

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	38.8%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	30円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.781%

- (注) 1. 15年間(平成12年8月から平成27年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。  
 3. 平成27年3月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	25,387千円	25,535千円
賞与引当金	35,970千円	35,420千円
その他	5,743千円	5,659千円
計	67,100千円	66,614千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,284,042千円	1,559,808千円
役員退職慰労引当金	8,233千円	7,448千円
減損損失	20,542千円	20,070千円
投資有価証券評価損	36,804千円	34,350千円
資産除去債務	17,825千円	16,961千円
新株予約権	1,606千円	3,215千円
その他	2,690千円	3,080千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,400千円	△2,236千円
小計	1,369,345千円	1,642,699千円
評価性引当額	△1,369,345千円	△1,642,699千円
計	－千円	－千円
繰延税金資産合計	67,100千円	66,614千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	178,927千円	152,820千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,400千円	△2,236千円
計	176,526千円	150,584千円
繰延税金負債合計	176,526千円	150,584千円
差引：繰延税金負債の純額	109,425千円	83,969千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.9%	△0.4%
住民税均等割等	0.3%	0.4%
評価性引当額の増減	44.4%	45.5%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	0.4%
所得税額控除	△0.9%	△0.9%
その他	△0.7%	△0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	78.6%	77.7%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が4,850千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,140千円、その他有価証券評価差額金が7,990千円、それぞれ増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

本社工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約等を基に見積り、割引率是对応する国債の利回りを参考に合理的と考えられる利率により、資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
期首残高		55,285千円		55,357千円
時の経過による調整額		72千円		72千円
期末残高		55,357千円		55,430千円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱伊藤園	962,664	食品加工事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱伊藤園	929,976	食品加工事業
MCフード スペシヤリティーズ(株)	761,413	食品加工事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,259円02銭	2,252円09銭
1株当たり当期純利益金額	30円46銭	28円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円42銭	28円84銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	190,315	180,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,315	180,605
普通株式の期中平均株式数(株)	6,247,429	6,247,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	7,962	16,143
(うち新株予約権(株))	(7,962)	(16,143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,117,750	14,079,709
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,989	10,509
(うち新株予約権(千円))	(4,989)	(10,509)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,112,760	14,069,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,247,296	6,247,168

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

(単位：千円、千円未満切捨)

品目別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	2,965,607	50.5	2,878,400	50.6	△87,207
粉末天然調味料	1,666,118	28.4	1,586,686	27.9	△79,431
液体天然調味料	661,873	11.3	724,758	12.7	62,884
植物エキス	523,195	8.9	411,294	7.2	△111,900
粉末酒	55,610	0.9	90,777	1.6	35,166
合計	5,872,405	100.0	5,691,916	100.0	△180,488

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## ③販売実績

(単位：千円、千円未満切捨)

品目別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	2,923,918	50.9	2,944,017	50.0	20,098
粉末天然調味料	1,632,781	28.4	1,640,870	27.9	8,088
液体天然調味料	657,161	11.5	733,057	12.4	75,895
植物エキス	462,201	8.1	475,241	8.1	13,040
粉末酒	55,965	1.0	85,779	1.5	29,814
その他	8,170	0.1	6,957	0.1	△1,213
合計	5,740,199	100.0	5,885,923	100.0	145,724

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	962,664	16.8	929,976	15.8
MCフード スペシャリティーズ(株)	175,465	3.1	761,413	12.9

## (2) 役員の異動

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

該当事項はありません。